

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7591 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ・ ライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ ライフステージに対応した総合的な施策の推進（障害のある人が、乳幼児期～学齢期～成年期～高齢期の各ライフステージにおいて適切な支援を受けることができる体制を充実させる。）
- ・ 安心して暮らせる地域社会の構築（障害のある人もない人も、力を合わせ、市民と行政がお互いの役割と責任を自覚しながら、協同型の社会を構築する。）
- ・ 自立のための就労支援の充実（障害のある人も、障害のない人と同様に、その能力と適性に合った雇用の場に就くことができるよう支援を行う。）

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系のサービス事業の充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要。
- ・ 障害のある人との交流の機会が少なく障害のある人の理解を深めるためには、交流が必要。
- ・ 障害のある人が自立するためには、福祉的就労から一般就労への移行促進が大切であり、受け皿として一般企業の雇用拡大が望まれる。

施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	55.0	58.0	
	成果	51.5	54.2	57.0	56.1			71%
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	123	168	
	成果	43	45	51	56			10%
一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	20	32	
	成果	4	5	15	16			43%
一般就労へ移行した障害者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	35	56	
	成果	7	8	18	19			24%
手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	88	148	
	成果	8	20	32	48			29%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ ヘルパー事業所向けに研修を実施、ヘルパーの質の向上、人材確保に努めました。
- ・ 障害者等のための防災セミナーを実施、当事者の参加もあり、要援護者の特性と制約を理解するきっかけづくりとなりました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 障害者の相談支援では、気軽に相談できる窓口を望む声もあり、相談支援専門員を置き総合的に支援する相談体制が充実されている事業所に委託をし支援を行いました。
- ・ 障害者関係団体や医療、福祉などの関係者で構成する「名張市障害者施策推進協議会」「名張市自立支援協議会」の意見を尊重しながら障害者施策推進に取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 34 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1050	コミュニケーション支援事業	高齢・障害支援室	256	788	継続(現行)	A	-
1051	社会参加促進事業	高齢・障害支援室	2,050	2,050	継続(現行)	A	-
1053	障害者就労支援事業費	高齢・障害支援室	6	0	継続(現行)	A	B
1054	障害者人材センター費	高齢・障害支援室	11	11	継続(現行)	A	B
1186	精神障害者日中活動実態調査事業 (緊急雇用創出事業)	高齢・障害支援室	851	884	H23完了	B	-
1205	障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	高齢・障害支援室	-	2,436	H23完了	B	-
2006	サービス利用計画作成費事業	高齢・障害支援室	411	1,902	H23完了	B	-
2008	移動支援事業	高齢・障害支援室	16,774	17,842	継続(現行)	B	-
2009	介護給付費	高齢・障害支援室	736,423	853,588	継続(現行)	B	-
2015	訓練等給付費	高齢・障害支援室	135,854	169,024	継続(現行)	B	-
2018	高額障害福祉サービス費	高齢・障害支援室	29	47	継続(現行)	B	-
2020	事業運営安定化事業	高齢・障害支援室	864	1,601	H23完了	B	-
2023	自立支援医療費	高齢・障害支援室	19,601	24,132	継続(現行)	B	-
2028	相談支援事業	高齢・障害支援室	25,490	25,260	継続(現行)	B	-
2030	地域活動支援センター事業	高齢・障害支援室	12,000	18,000	継続(現行)	B	-
2031	通所サービス利用促進事業	高齢・障害支援室	14,892	16,951	H23完了	B	-
2033	特定障害者特別給付費	高齢・障害支援室	10,941	15,420	継続(現行)	B	-
2034	日常生活用具給付事業	高齢・障害支援室	16,486	15,305	継続(現行)	B	-
2035	日中一時支援事業	高齢・障害支援室	16,847	25,269	継続(現行)	B	-
2036	福祉ホーム事業	高齢・障害支援室	319	319	継続(現行)	B	-
2038	補装具費	高齢・障害支援室	13,749	11,661	継続(現行)	B	-
2039	訪問入浴サービス事業	高齢・障害支援室	0	0	継続(現行)	B	-
2040	療養介護医療費	高齢・障害支援室	1,879	926	継続(現行)	B	-
2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	高齢・障害支援室	7,725	8,396	継続(現行)	B	-
2046	福祉手当給付事業	高齢・障害支援室	27,915	28,978	継続(現行)	B	-
2047	障害者医療助成事業(補助分)	保険年金室	182,513	201,084	継続(現行)	B	-
2048	障害者医療助成事務費(単独分)	保険年金室	3,291	1,591	継続(事務改善)	B	-
2061	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	高齢・障害支援室	75	75	H23完了	B	-
3026	グループホーム等移行支援モデル事業費	高齢・障害支援室	764	394	H23完了	B	-
3027	新事業移行促進事業	高齢・障害支援室	428	112	H23完了	-	-
3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (障害者福祉)	高齢・障害支援室	26,164	27,476	継続(現行)	B	-
4004	障害者グループホーム等緊急整備事業	高齢・障害支援室	15,000	15,000	H23完了	B	-
6058	障害者自立支援総務費	高齢・障害支援室	58,104	5,423	継続(現行)	B	-
6059	障害者福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	5,629	5,383	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			1,353,341	1,497,328			
小計(うち、一般会計分)			1,353,341	1,497,328			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

- ・年度途中の法改正に対し、相談支援事業所との調整連携により、利用者に不便をかけることなくサービス利用に結びつけることができた。
- ・障害者雇用に関し、一般企業への雇用拡大等、啓発が重要。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・障害者を取り巻く諸制度は、めまぐるしく変化し、平成25年4月には、障害者総合支援法が施行されます。利用者がスムーズにサービス利用ができるよう制度やサービス内容を把握し理解できるよう支援体制の充実を図っていく。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他（意見）